

宇都宮市 第2期SDGs未来都市計画
(2022～2024)

宇都宮市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	7
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール, ターゲット.....	10
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	23
(3) 普及展開性.....	24
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	27
(3) ステークホルダーとの連携.....	28
(4) 自律的好循環の形成.....	30
4 地方創生・地域活性化への貢献	31

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

ア 宇都宮市の概要

宇都宮市は、栃木県のほぼ中央、東京から北に約 100 kmの距離に位置し、面積は 416.85 平方キロメートルで、県土の約 6.5%を占める。

市域の北部には、丘陵地帯が連なり、北部から東部にかけては鬼怒川が貫流し、中央には田川が流れるなど、豊かで美しい自然に恵まれた地域である。

また、南北には東北新幹線、東北自動車道、国道 4 号が、東西には北関東自動車道が市内を貫くなど、主要な交通が交差する交通の要衝となっており、栃木県の県都としてはもとより、北関東の中核都市として経済・情報・教育・文化・医療・行政などの様々な都市機能が集積している。

イ 人口動態

国、県がすでに人口減少にある中、2018 年まで本市の総人口は増加を続けていたが、平成 29 年度の約 52 万人をピークに、今後、これまで経験したことのない人口減少に転じていく見込みである。2050 年までに約 45 万人まで減少することが想定されており、これからのまちの担い手である 0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口も減少していくと見込まれている。

ウ 産業構造

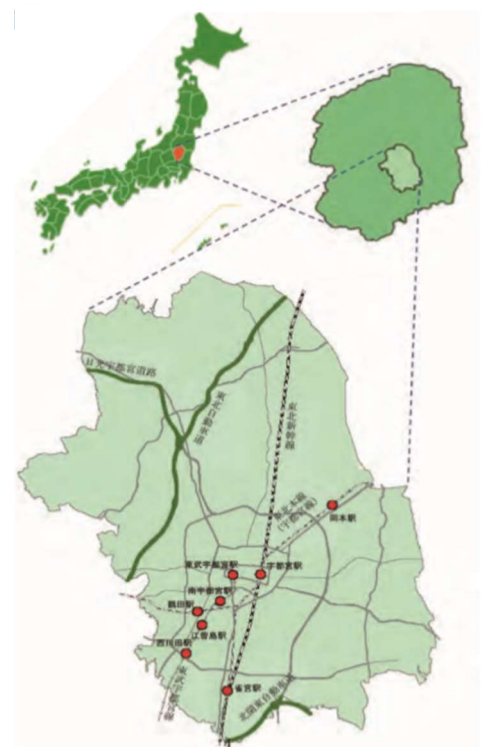
本市は、鉄道や道路の交通アクセス機能の充実などの特性を活かしながら、内陸型工業団地としては国内最大級の規模である清原工業団地などを造成してきたことにより、次世代モビリティ関連産業が集積し、全国でも有数の産業都市として発展してきた。

商業分野では、平成 28 年度年間商品販売額は中核市第 3 位の 2 兆 6144 億円となっている。

農業分野においても、本市は、平坦で肥沃な農地、豊富な水資源、長い日照時間など、農業に恵まれた環境にあり、米を中心に梨やいちご、トマトなど、様々な農産物を生産し、令和元年度農業生産額は中核市第 8 位の 185 億円となっている。

経済循環の状況を見ると、経済の自立度を示す「地域経済循環率」は 100%を上回っており、現在は他地域に依存しない、自立した経済循環圏が形成されている。

このように本市は、第1次産業、第2次産業、第3次産業のバランスが良い産業構造となっている。



エ 地域資源(特徴・強み)

(ア) 「スーパースマートシティ」の推進

本市においては社会環境が急速に変化する中であっても、市内外から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに取り組んでいく必要があり、基本構想に掲げる「将来のうつのみや像(都市像)」を実現し、SDGsの達成に貢献していくため、概ね 2030 年頃を見据えた具体的な本市オリジナルの目指すまちの姿として、「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」の実現を目指していく。

こうした中、「スーパースマートシティ」の基盤となる「ネットワーク型コンパクトシティ」(以下、「NCC」という。)を支える、全国初となる、全線新設軌道によるLRTが 2023 年 3 月開業予定のほか、2022 年 11 月にまちびらきを予定している宇都宮駅東口地区においては、広域かつ多様な交流や賑わいを創出し、地域経済の活性化や都市の魅力向上などに資する高次な都市機能の集積に向け、民間の有する企画力・資金力などを最大限に活用した PPP(公民パートナーシップ)によるまちづくりを進めている。

(イ) 「もったいない運動」などの基盤を活かした取組の推進

平成 17 年から「人やものを大切にすること」を、さまざまな活動・取組の基本として、市民の日常生活や事業活動の中で「もったいない」という精神が行動に結びつくよう、本市独自の「もったいない運動」を全国に先駆けて市民運動として推進し、基盤を築いた。

「もったいない」という言葉は、「誰も置き去りにしない」というSDGsの理念に通じるものであり、こうした「もったいない」が根付いた風土は持続可能な都市を目指す上で、本市の大きな強みである。

こうした「もったいない」のころのもと、市民一人ひとりが未来への責任を果たすために、より一層の公共交通の利用、脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換、再生可能エネルギーの導入などの取組を実践することで、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す。

(ウ) 豊富な再生可能エネルギー

本市の主な再生可能エネルギーは、市所有のバイオマス発電と、家庭用太陽光発電となっている。

現在、市所有のバイオマス発電については、クリーンパーク茂原、クリーンセンター下田原(ごみ焼却施設)と川田水再生センター(下水処理施設)の3施設が稼働中であり、合計で 11,840kWの発電出力を有している。

また、本市は、冬の日照量が豊富といった地域特性から住宅用太陽光発電の導入が進んでいる。固定価格買取制度の開始以降、これまでに 54,530kW(令和 3 年 6 月現在)の家庭用太陽光発電が導入されており、この導入量は中核市第 1 位となっている。

さらには、地域新電力会社(宇都宮ライトパワー株式会社)により、本市の電力の固定価格買取期間が終了したバイオマス発電(クリーンパーク茂原)や市内の家庭用太陽光発電による再生可能エネルギーを、市有施設やLRT等に供給することで、「二酸化炭素排出量の削減」や「地域経済の活性化」を推進している。

(エ) 世界に通用する多様な地域資源

都市ブランディングの先駆けとして全国でも非常に高い認知度を誇る宇都宮餃子のほか、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツ、アジア最高峰のワンデイ・レースである自転車ロードレースや 3x3 の国際大会が開催されるなど国内外からの高い誘客力を有している。

また、平成 30 年には大谷石文化が日本遺産に認定され、令和 4 年 11 月には宇都宮駅東口交流拠点施設の開業が予定されるなど、食、歴史、文化、スポーツなど様々な形で注目が高まっている。

(オ) 実力と実績

市民運動、まちづくり、さまざま地域資源を活用した積極的な施策の展開により、50 万人以上の都市を対象とした「東洋経済新報社都市データパック『住みよさランキング』」では、5 年連続して 1 位を獲得して(2013～2017 年)おり、以降も上位を維持しながら、直近の 2021 年においては 3 位を獲得している。

また、日本経済新聞社産業地域研究所が全国 658 市区を対象に実施した「全国市区『SDGs先進度』総合ランキング(平成 31 年 1 月)」では総合 3 位を獲得し、令和 3 年 1 月の全国 815 市区を対象に実施した同調査においては総合 15 位となったほか、日本経済新聞社と日経 BP 社「日経 DUAL」で実施している「共働き子育てしやすい街ランキング 2018(平成 30 年 12 月)」において総合 1 位を獲得し、以降も上位を維持しながら、令和 3 年 12 月の調査では総合 2 位を獲得するなど、民間企業の調査でも高く評価されている。

②今後取り組む課題

ア SDGsへの貢献に向けた課題

車が運転できなくても誰もが移動しやすく、商業や医療、教育などの様々な都市の機能や魅力を享受でき、住み慣れた地域で安心して暮らせる「NCC」の形成をまちづくりの基盤としながら、「人」と「デジタル」を原動力に、地域住民の絆を深め、共に支え合うことができる「地域共生社会」(社会)、誰もが活躍し、多種多様なモノが交流する「地域経済循環社会」(経済)、二酸化炭素排出量を実質ゼロとし、未来への責任を果たす「脱炭素社会」(環境)の3つの社会が融合した全国のモデルとなる「スーパースマートシティ」の実現を通して、SDGsの達成に貢献するために、従来の経済、社会、環境の各側面における現状の取組に「つながり」と「循環」を生み出す、三側面を統合する分野共通のコンセプトとして、「ヒトの“うごき”」を掲げる。

「ヒトの“うごき”」は、消費や社会活動、移動、学習といった都市の活性化の源となる様々な活動を生み出し、「ヒトの“うごき”」によって様々なつながりと循環を発生することが可能であることから、本市では「SDGsへの貢献」に当たり、「ヒトの“うごき”」をキーワードとして、優先的に取り組むテーマ(課題)を以下のとおり設定する。

●SDGsへの貢献に向け宇都宮市が優先的に取り組むテーマ(課題)

- I SDGsに対する宇都宮市全体での情報発信及び意識啓発と市民・事業者とのパートナーシップの基盤の強化
- II 「ヒトの“うごき”」の活性化に資する取組の推進
 - 「経済」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を活発にするため、「交流人口の創出」につながる取組を優先的に推進
 - 「社会」の分野においては、クルマを運転できなくなったとしても、「ヒトの“うごき”」のしやすさを創出するため「NCC」の形成を支えるLRTを始めとした交通ネットワークの充実を図った上で、「公共交通の利用促進」につながる取組を優先的に推進
 - 「環境」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を「エコ」にするため、「再エネの最大限活用や徹底した省エネによる大幅なCO2の削減」につながる取組を優先的に推進

イ まちづくりにおける課題*

今後、人口減少、少子・超高齢社会の進行により都市の活力の低下が懸念される中、100年先も輝き続ける持続可能な都市となっていくため、第6次宇都宮市総合計画(平成30年3月策定)では、本市の現状分析や時代潮流、社会経済情勢の変化等を踏まえ、市民全てのQoL(Quality of Life)を高められる、これからのまちづくりを進めるに当たっての重点課題を次のとおり設定している。

i 次代を築く人づくり

今後、子育て世代の減少や少子化が進行することにより、まちの活力が低下することが懸念されており、本市を支える様々な分野の人材を育成・確保していくことが求められている。

また、市民が結婚し家庭を築き、子どもを産み育てたいという希望がかなえられ、子どもが健やかに成長することができる社会の実現が求められている。

ii 健康づくりと福祉の充実

市民が自立し、尊厳を保ちながら暮らせるまちを実現していくため、市民一人一人が健康づくりに取り組むとともに、高齢者や障がい者など市民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備を進めていくことが求められている。

iii 安全・安心な地域づくり

日常生活全般の安全・安心の取組や危機への備え、災害発生時に迅速に対応できる強くしなやかな都市の構築を進めていくことが求められている。

また、市民個人の多様な価値観が尊重されながら、主体的に参加できる様々な活動機会の確保や官民の連携による協働の推進などが求められている。

iv 都市の個性づくりの更なる強化と魅力の発信

先人から受け継いだ歴史や文化などの魅力ある地域の資源を活用しながら、まちの活気や賑わい、本市に対する愛着を更に高めていくことが求められている。

また、これらの取組の積極的な発信などにより、観光を目的とした来訪者などの増加による交流人口の拡大や、移住者の増加を図っていくことが求められている。

※ 2022年度に予定する第6次総合計画の改定に合わせ、再改定を予定している。

v 地域経済を支える産業の活性化と環境調和型社会の構築

市内経済を活性化し、地域の発展を支える各種産業の振興を図ることで、市民の所得向上や安定した雇用を確保していくことが求められている。

また、市民、事業者等との連携・協力による低炭素・循環型社会の実現に向けた取組の推進など、環境に配慮した行動を着実に実践し、自然環境と調和した豊かな暮らしを将来世代に確実に引き継いでいくことが求められている。

vi 骨格の強い都市の形成

市民生活の質を維持・向上し、持続的に発展できるまちを実現するためには、長期的な視点に立ち、誰もが暮らしやすく利便性の高い拠点の形成などによる魅力ある都市空間の創出と、市民や来訪者が快適に移動できる交通ネットワークの構築が求められている。

(2) 2030年のあるべき姿

平成30年3月に策定した第6次総合計画では、総合計画の基本構想目標年次である2050年における将来のうつつのみや像を以下のとおり設定するとともに、本市における課題等が解決された望ましい状態を6つの「未来都市」として方向性を示している。

また、基本構想の6つの未来都市の実現に向けて、総合計画基本計画における政策の柱や政策分野をけん引する政策効果の高い取組を戦略事業として位置付けている。

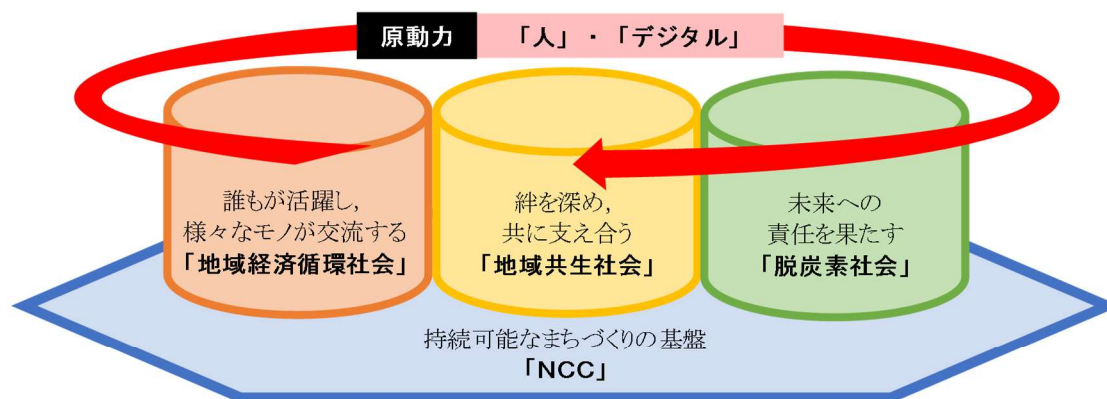
さらに、社会環境が急速に変化する中であっても、市内外から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに取り組んでいく必要があり、基本構想に掲げる将来のうつつのみや像(都市像)を実現し、SDGsの達成に貢献していくため、概ね2030年頃を見据えた具体的な本市オリジナルのまちの姿として、「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」の実現を目指していく。

HELLO, NEW CITY.

～新しいまちの暮らしスーパースマートシティうつつのみや 始動～



SDGsの達成に向けて



【10年後の姿】※

- ① 安心して出産・子育てができる環境が整い、次世代の「人づくり」が充実し、誰もが生涯にわたって主体的に学ぶことができる 「子育て・教育の未来都市」の実現
 - 結婚、妊娠、出産、子育ての支援が充実し、市民の希望がかなえられる環境が整備されている。
 - 保育サービスが充実し、子育てと仕事の両立ができる社会が構築されている。
 - 学校・家庭・地域が互いに連携・協働し、地域全体で学び合い・育ち合う教育活動に取り組む環境が整っている。

- ② 医療・福祉が充実し、誰もが健やかで生きがいを持って自立した生活を送ることができる 「健康・福祉の未来都市」の実現
 - 市民の誰もが健康づくりに関心を持ち、自ら健康づくりに取り組みやすい環境と仕組みが整えられている。
 - 地域包括ケアシステムが深化・推進されるとともに円滑な運営が進められ、介護や医療が必要となった高齢者の誰もがその恩恵を享受できている。
 - 障がいのある人が、充実した社会参加活動を行い、自立した日常生活を送っている。

- ③ 危機への備えが万全で、地域のつながりや支え合いが大切にされ、日常生活において誰もが不安なく、安全・安心を実感して暮らせる 「安全・安心の未来都市」の実現
 - 自然災害を始めとする様々な危機への対応や備えが強化されている。
 - 子どもや高校生、高齢者及び自転車利用者の安全確保のほか、安全で快適に走行できる自転車走行空間が整っており、交通事故が減少している。
 - 多様な担い手が主体的にまちづくりに参画できる環境が整備されている。
 - ICT(情報通信技術)を活用した効果的な情報の発信・収集により、市民が必要な行政情報を得ることができるとともに、市政に意見を反映することができている。

- ④ 地域資源の魅力を創造・発信し、人や情報が行き交い活力が生まれる 「魅力創造・交流の未来都市」の実現
 - 本市の魅力が市内外の多くの人に継続的に発信され、そうした取組による本市の魅力に対する認知が進み、本市への移住などに向けた具体的な行動により転入者が増加するとともに、本市からの人口の流出が抑制されている。
 - 市民や来訪者が「大谷」を始めとする本市の魅力ある地域資源に関する情報を気軽に取得・体験することができる環境が整っている。
 - 本市の様々な魅力や観光資源が国内外に発信され、外国人を含む多くの観光客が本市に来訪し、地域経済の活性化に寄与している。

※ 2022年度に予定する第6次総合計画の改定に合わせ、再改定を予定している。

⑤ 地域の確固たる経済力の維持・発展と環境に優しい都市の実現が両立する 「産業・環境の未来都市」の実現

- 本市の特性・強みを生かした企業集積・立地が進んでいる。
- 農林業を支える担い手が確保・育成されるとともに、宇都宮産農産物のブランド力が向上し、農業の高い競争力を有している。
- 市民が「もったいない」のところで自ら率先して行動し、循環型社会の形成が進められている。
- 事業者を含む地域全体で省エネの促進や効率的なエネルギー利用、低炭素化などの地球温暖化対策が推進されている。

⑥ 魅力ある都市空間の創造と骨格の強い交通ネットワークが構築された 「交通の未来都市」の実現

- 二荒の森を中心に発展してきた本市の顔となる都市拠点においては、県都有数の多様で魅力的な都市機能を備えるとともに、それぞれの歴史や成り立ちを踏まえた各地域の拠点などにも、日常生活の利便性向上に資する都市機能の集積や居住の誘導が進んでいる。
- 空き家を含めた住宅ストックの有効活用を図りながら、拠点や公共交通沿線への居住が進んでいる。
- JR宇都宮駅東側におけるLRT開業に続いて西側の整備が進み、さらにはバス路線の再編や地域内交通の充実が図られ、スムーズな乗継ぎが可能となるなど、公共交通を始めとした総合的な交通ネットワークが整備され、誰もが自由に移動できる環境が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

誰もが安心して快適に移動できる「NCC」の形成をまちづくりの基盤としながら、「人」と「デジタル」を原動力に、「地域共生社会」(社会)、「地域経済循環社会」(経済)、「脱炭素社会」(環境)の3つの社会が融合した全国のモデルとなる「スーパースマートシティ」の実現を通して、SDGsの達成に貢献する。

また、本市では「SDGsへの貢献」に当たり、「ヒトの“うごき”」をキーワードとして、優先的に取り組むテーマ(課題)を以下のとおり設定したところであり、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットは、この観点に基づき以下のとおり設定する。

※ 本計画のKPIは、第6次総合計画の指標(目標年次 2022年等)を準用する。

2022年度に予定する第6次総合計画の改定に合わせ、再改定を予定している。



●SDGsへの貢献に向けた宇都宮市が優先的に取り組むテーマ(課題)【再掲】

I SDGsに対する宇都宮市全体での情報発信及び意識啓発と市民・事業者とのパートナーシップの基盤の強化

II 「ヒトの“うごき”」の活性化に資する取組の推進

- 「経済」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を活発にするため、「交流人口の創出」につながる取組を優先的に推進
- 「社会」の分野においては、クルマを運転できなくなったとしても、「ヒトの“うごき”」のしやすさを創出するため「NCC」の形成を支えるLRTを始めとした交通ネットワークの充実を図った上で、「公共交通の利用促進」につながる取組を優先的に推進
- 「環境」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を「エコ」にするため、「再エネの最大限活用」や徹底した省エネによる大幅なCO2の削減につながる取組を優先的に推進





(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標:年間観光入込客数	
	現在:2016年 1,483万人	2022年: 1,550万人
 9. 2	指標:市内総生産	
	現在:2014年 2,719,222百万円	2022年: 2,956,071百万円
 10. 2	指標:女性就業率	
	現在:2016年 60.8%	2022年: 62%

「経済」の分野においては「ヒトの“うごき”」を活発にするため「交流人口の創出」につながる取組を優先的に推進する観点から、以下の状態を目指す。

- 本市の魅力が市内外の多くの人に継続的に発信され、本市の魅力に対する認知が進み、本市への移住などに向けた具体的な行動により転入者が増加するとともに、観光資源の磨き上げやMICEの推進などにより交流人口が増加している状態
- 本市の特性・強みを活かした企業集積・立地が進んでおり、市内企業の技術革新や事業承継などが安定的に進められている状態
- 企業誘致等を推進し、女性の雇用創出・勤労の促進が図られた状態


(社会)

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 9. 1	指標: 市内人口に占める都市拠点・地域拠点(都市機能誘導区域と市街化調整区域の地域拠点)の人口割合	
	現在: 2016年 19.4%	2022年: 20.1%
 10. 2	指標: 宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合	
	現在: 2016年 95.9%	2022年: 98.5%
 11. 2 11. 3	指標: 公共交通夜間人口カバー率	
	現在: 2017年 89.8%	2028年: 100%
 13. 1 13. 3	指標: 災害などの危機に備えている市民の割合	
	現在: 2017年 44%	2022年: 46%

「社会」の分野においては「ヒトの“うごき”」のしやすさを創出するため「NCCの形成を支える交通ネットワークの構築」につながる取組を優先的に推進する観点から、以下の状態を目指す。

- 都市拠点に多様で魅力的な都市機能を備えるとともに、各地域の拠点では、日常生活の利便性向上に資する都市機能の集積や居住の誘導が進んでいる状態
- 結婚、妊娠、出産、子育ての支援が充実し、市民の希望がかなえられる環境が整備されている状態
- LRTの開業や、バス路線の再編、地域内交通の充実が図られ、スムーズな乗継ぎが可能となるなど、公共交通を始めとした総合的な交通ネットワークが整備され、誰もが自由に移動できる状態
- 豪雨や地震などの自然災害を始めとする様々な危機への対応や備えが強化されている状態



(環境)

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 7. 2 7. 3	指標:太陽光発電設備導入世帯数(累計)	
	現在:2016年 15,138世帯	2022年: 21,000世帯
 12. 3 12. 5	指標:市民1人1日あたり資源物以外のごみ排出量	
	現在:2016年 781g	2022年: 734g
 17.17	指標:もったいない運動に取り組んだ人数	
	現在:2016年 36,896人	2022年: 43,800人

「環境」の分野においては「ヒトの“うごき”」を「エコ」にするため「大幅なCO2の削減」につながる取組を推進する観点から、以下の状態を目指す。

- 事業者を含む地域全体で省エネの促進や再生可能エネルギー利用、脱炭素化などのカーボンニュートラルが推進されている状態
- 市民が「もったいない」のところで自ら率先して環境配慮行動を実践し、循環型社会の形成が進められている状態

(分野共通)

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 4. 3 4. 7	指標:学習活動をしている市民の割合	
	現在:2016年 38.4%	2022年: 43.2%
 17.17	指標:「まちづくり活動に参加している」市民の割合	
	現在: —	2022年: 25%

2030年のあるべき姿を実現するため、市民・事業者・行政が同じ視点、理解のもと目標に向かって協力・連携を推進し、上記のゴール、ターゲットを分野共通のものとして設定し、宇都宮市全体で市民・事業者・行政のパートナーシップが強化された状態を目指す。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

誰もが安心して快適に移動できる「NCC」の形成をまちづくりの基盤としながら、「人」と「デジタル」を原動力に、「地域共生社会」(社会)、「地域経済循環社会」(経済)、「脱炭素社会」(環境)の3つの社会が融合した全国のモデルとなる「スーパースマートシティ」の実現を通して、SDGsの達成に貢献する。

また、「SDGsへの貢献に向けた課題」で設定した内容を踏まえ「自治体SDGsの推進に資する取組」については、「人づくり」への貢献性、「ヒトの“うごき”」を生み出す取組を「6つの未来都市」の各分野から設定するほか、自治体SDGsの推進に資する取組の効果をさらに加速させるため、優先的に取り組む課題として掲げた「人づくり」及び「ヒトの“うごき”」を生み出す3つの先導的な取組を定める。







なお、本市では、総合計画を着実に具体化する仕組みとして、毎年度、向こう3年間の実施計画を策定し、事業の規模とスケジュールを明らかにしている。この仕組みを通して、下記事業の着実な推進を図る。

※ 本計画の KPI は、第6次総合計画の指標(目標年次 2022 年等)を準用する。

2022 年度に予定する第6次総合計画の改定に合わせ、再改定を予定している。

① リーディングプロジェクト

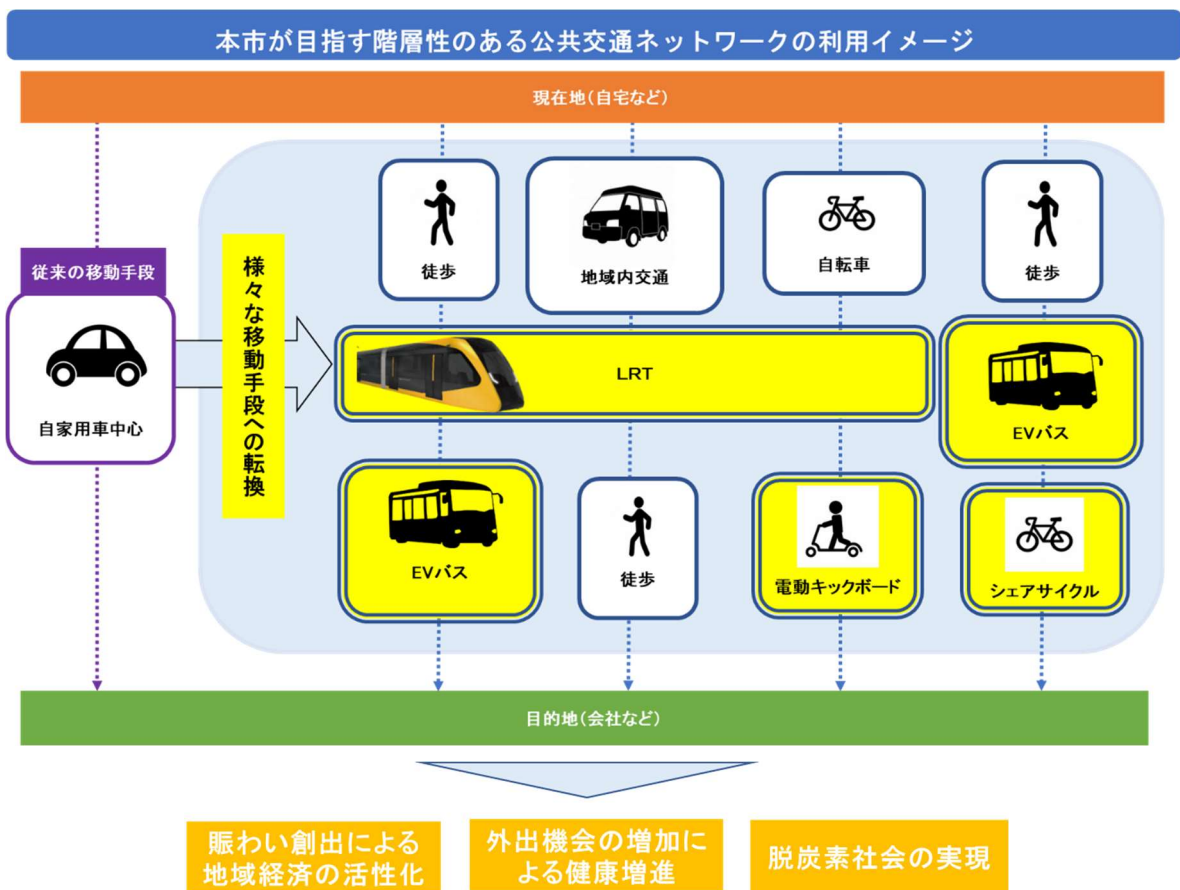
「スーパースマートシティ」の基盤となる「NCC」が、「つくる」から「つかう」ステージへと躍進する「NCC 第2章」の幕開けを契機に、本市のSDGsの達成に大きく貢献していくため、3つの取組をリーディングプロジェクトに位置づける。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 2  3. 6	指標: 公共交通の年間利用者数	
	現在: 2017 年 3,351 万人	2028 年 3,600 万人
 7. 2  13. 3	指標: 再生可能エネルギーの地産地消によるCO2の削減効果	
	現在: 2019 年 なし	2021 年 4,500(t-CO2)
 17.17  4. 7	指標: SDGs関連セミナーの参加者数	
	現在: 2019 年 なし	2021 年 540 人(3年間の合計)

①-1 「MOVE NEXT UTSUNOMIYA ～乗らないなんて『もったいない』～」

LRT, バス, 端末交通からなる階層性のある公共交通ネットワーク(ハード)と, 上限運賃や乗継割引などの施策(ソフト)を一体的に提供し, 「もったいない運動市民会議」等と連携して「公共交通への利用促進」を図り, 持続可能な都市基盤である「NCC」を推進することで, 脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換や, 外出機会の増加による健康増進, まちの交流や賑わい創出による地域経済の活性化などにつなげ, まちづくり全般に寄与していく。

- モビリティ・マネジメント, 「公共交通の利用促進」運動の実施
- 宇都宮駅東口交流拠点施設・東西自由連絡通路・オリオンスクエア等での情報発信
- バス停, 路線バス・地域内交通でのSDGsへの理解促進にかかる情報発信



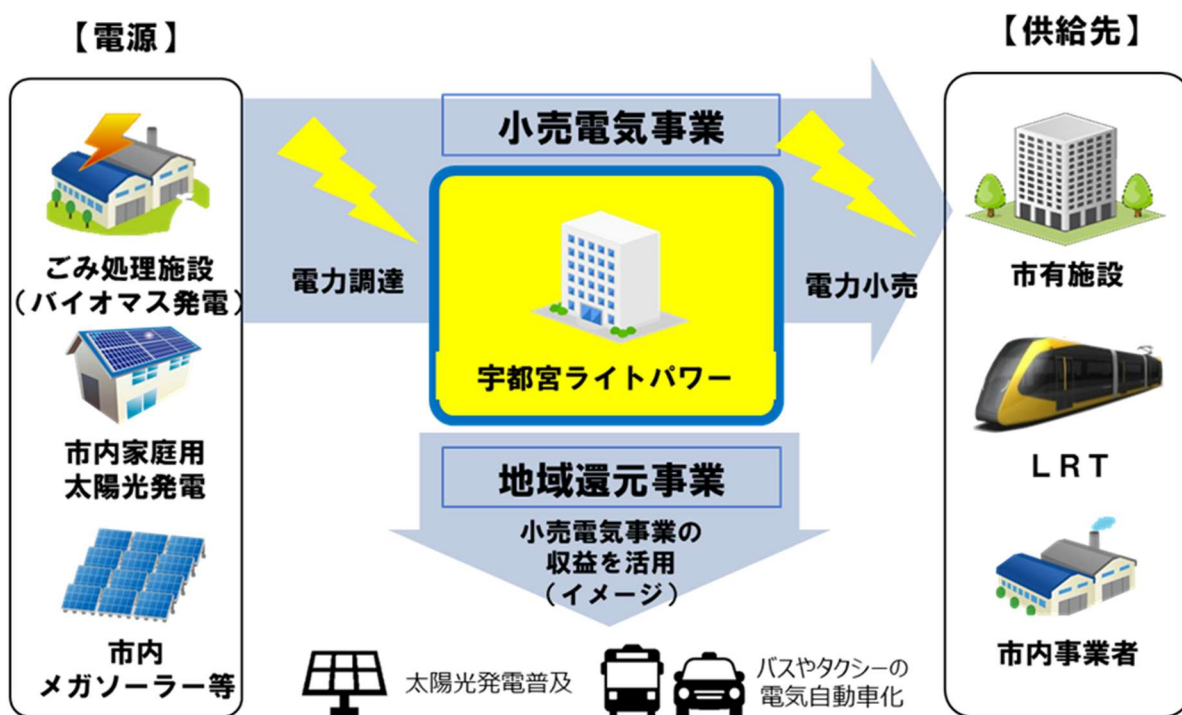
※ 二重枠・・・新規で導入するモビリティ

①-2 「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」による再エネ地産地消プロジェクト

「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」により、本市の電力の固定価格買取期間が終了したバイオマス発電(クリーンパーク茂原)や市内の家庭用太陽光発電による再生可能エネルギーを、約 240 の市有施設に供給しており、再生可能エネルギーの調達や 2023 年 3 月に開業予定のLRTなどへの供給を拡大していくことで、「二酸化炭素排出量の削減」や「地域経済の活性化」の更なる推進を図る。

今後は、「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」の小売電気事業による収益を活用して、市内事業者の参画・連携を図りながら、市内の再生可能エネルギー設備の拡大や、公共交通等の脱炭素化、市民生活の質の向上に資する事業など地域課題の解決を図る地域還元事業を実施し、経済、社会、環境の統合的向上を図る自律的好循環を形成していく。

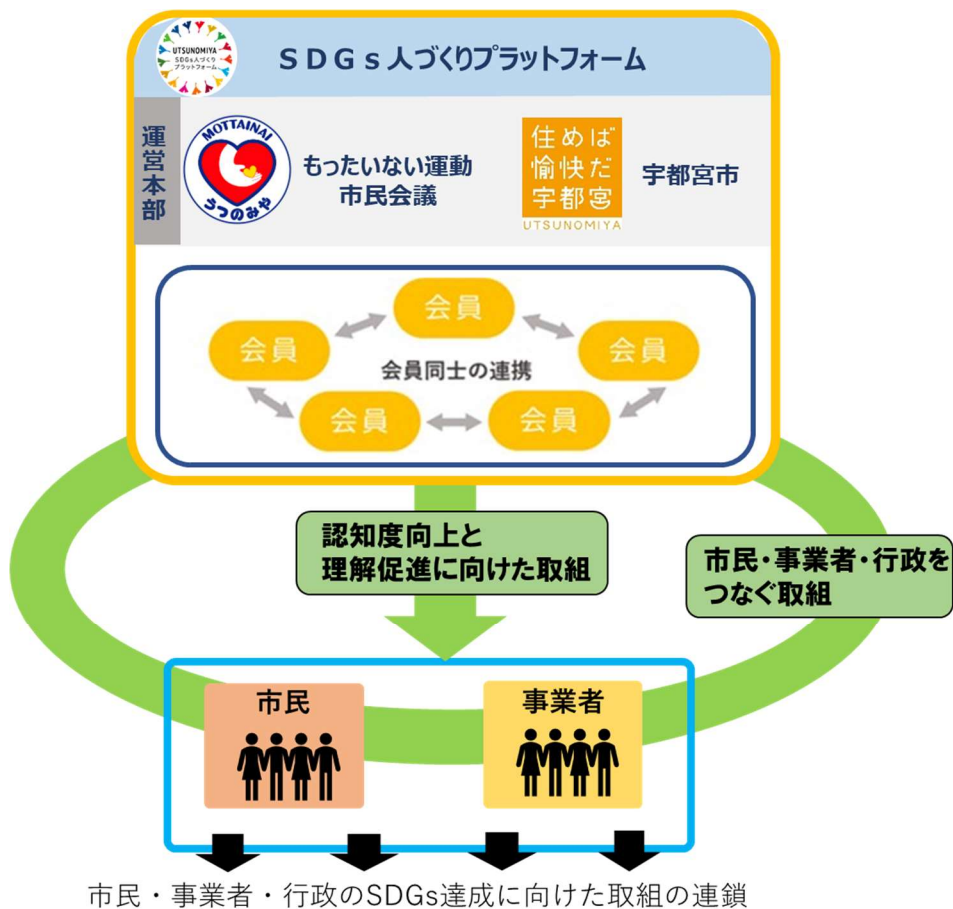
- 再生可能エネルギーの地産地消の推進
- LRTへの電力供給による、ゼロカーボントランスポートの実現
- 事業収益を活用した地域の脱炭素化、市民生活の質の向上に資する事業の実施



①-3 「SDGs人づくりプラットフォーム」の充実



市域内のSDGsの認知度向上に伴い、市民・事業者がSDGsを「知る」ステップから「実践する」ステップへと移行できるよう、プラットフォーム会員等と連携し、SDGs達成に向けた取組事例等の発信の拡大や、SDGs達成に向けた新たな取組創出を目指すプラットフォーム会員の交流活性化、会員による市民・事業者のSDGsの実践を促進する自主的な活動の実施など、取組等の充実を図る。

- SDGs推進に向けた会員連携のマネジメントや普及啓発の実施
- SDGs推進に向けた新規取組創出の場の提供
- SDGs推進に係る市民、事業者、行政をつなぐ相談窓口及び活動支援



※SDGs人づくりプラットフォーム会員数:247団体(令和4年2月末時点)

② 子育て・教育に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 10. 2	指標: 宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合 現在: 2016 年 95.9%	
 4. 3	2022 年: 98.5%	

②-1 子育てしやすい環境の整備

多様な保育ニーズに対応するため、保育所や認定こども園などの整備促進や、保育士の育成・確保により、供給体制を確保するとともに、病児保育事業などの保育サービスを充実させることにより、子育てと仕事を両立できる環境を整備する。

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- 継続的な待機児童解消に向けた教育・保育施設等の供給体制の確保
- 保育士確保策の推進(とちぎ保育士・保育所支援センターの運営)
- こども医療費助成の対象年齢を高校3年生相当まで拡大
- 親と子どもの居場所の運営や子ども食堂・青少年の居場所への支援
- ひとり親家庭への学習支援事業の充実






親と子どもの居場所

②-2 グローバル社会・情報社会の急速な進展に対応できる教育の推進

宇都宮市では、「小中一貫教育・地域学校園」制度の全市展開や、宇都宮市を愛し誇りに思う態度を育成する「宇都宮学」などに取り組んできたところであり、今後は、次世代を担う児童生徒に、情報社会を生き抜く力を身に付けさせるため、また、新たな感染症などの未曾有の危機にあっても、充実した教育環境を提供できるよう、1人1台端末を用いたGIGAスクール構想の実現や、将来的なSTEAM教育を見据えた授業展開に取り組む。

- 全小中学校における「宇都宮学」の推進
- 1人1台端末によるGIGAスクール構想の実現

③ 健康・福祉に関する取組




ゴール, ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標:健康寿命の延伸	
 11.2	現在:2016年 男性 79.56歳 女性 83.58歳	2022年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
 17.17		

③-1 NCCと連携した健康づくりや地域包括ケアシステムの深化・推進

人口減少、少子・超高齢社会においても、まちの活力を維持し、持続的に発展していくため、市民が住み慣れた地域で、生涯にわたって健康で生きがいを持ち、自立して暮らすことができるよう、健康づくりに資する施策事業を推進するとともに、全国に誇れる本市版の「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、地域拠点などへの医療・福祉等の都市機能の誘導をはじめ公共交通の利便性の向上による外出しやすい環境の整備、地域包括支援センターや行政が中心となった相談に応じる体制などの構築に取り組む。

- 運動習慣の定着化や検診受診の促進等を図るため、ICTを活用した健康づくり事業の推進
- 立地適正化計画で定めた都市機能誘導区域・市街化調整区域の地域拠点区域内への介護保険サービス提供施設の設置誘導
- 高齢者を対象にポイントを地域連携 IC カードに付与するなど、さらなる外出促進による健康づくりの推進をはじめとした高齢者の福祉の推進
- 地域包括支援センターの機能強化や多様な主体が連携した支援体制の充実

④ 安全・安心に関する取組

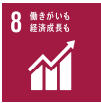

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標:災害などの危機に備えている市民の割合	
 11.5	現在:2017年 44%	2022年: 46%
 17.17		

④-1 災害に強いまちづくりの推進

地球温暖化を起因とする局地的な豪雨災害に対応するため、河川改修などの「流す」取組、官民協働による雨水貯留などの「貯める」取組、防災力の向上などの「備える」取組の充実、強化を図り、総合的な治水・雨水対策事業を推進していくとともに、あらゆる災害や危機に対する適切な情報発信や対応力強化を図るため、AI、IoT、ドローン等の新たな技術の活用、防災・減災に資する都市基盤の強靱化などを進めていく。

- NCC形成の推進による強靱化の推進
 - ・居住誘導による地域コミュニティの維持・活性化を通じた消防団・地域住民等による地域防災力の向上
 - ・都市機能の誘導による災害時に必要な医療や物資の効果的な供給確保
- 「流す」「貯める」「備える」に基づく総合的な治水・雨水対策の推進
 - ・河川整備、下水道雨水幹線整備など治水対策の推進
 - ・田んぼダムの普及、公共施設等における貯留、浸透施設の整備など流域対策の推進
 - ・ハザードマップの充実など減災対策の推進

⑤ 魅力創造・交流に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標: 年間の観光入込客数	
	現在: 2016年 1,483万人	2022年: 1,550万人
 17.17		

⑤-1 戦略的観光事業の推進

2022年度に開催される「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」を重要な機会として捉え、本市への更なる観光誘客促進を図るため、餃子を始めとする地域資源のブラッシュアップや新たな観光スポットの創出、また、産業、スポーツ、農資源などを活用したニューツーリズムの推進などによる戦略的な観光振興事業を展開していく。

- ジャパンカップサイクルロードレース^{※1}やFIBA 3x3ワールドツアー-うつのみやオープナー^{※2}などの国際イベントを活用した誘客促進
- 誘客促進や滞在時間の増加に向けた市内周遊の拠点としての「餃子通り」の機能強化
- MICE開催に合わせた観光客誘致の強化

※1 UCI(国際自転車競技連合)が定めるレースカテゴリーのうち、ワールドツアーに次ぐ、プロシリーズに属するアジア最高位のワンデイロードレース

※2 3人制バスケットボールのクラブ世界一を決定するツアー大会の開幕戦

⑤-2 大谷の地域資源のフル活用





大谷地域の総合的な振興と、大谷石を始めとする地域資源の魅力を国内外に発信し、多くの人に認知され来訪してもらうために、大谷石採取場跡地、石造建物、景観、文化等の地域資源をフル活用する取組を進める。

- 観光地にふさわしいインフラ構築に向けた計画的な道路整備やグリーンスローモビリティの導入
- (仮称)大谷観光周遊拠点施設の整備
- 大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギー利活用



(仮称) 大谷観光周遊拠点施設イメージ図

⑥ 産業・環境に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 8. 8	指標:女性就業率(25~44歳まで)	
	現在:2016年 60.8%	2022年: 62%
 7. 2	指標:太陽光発電設備導入世帯数(累計)	
	現在:2016年 15,138世帯	2022年: 21,000世帯
 12. 5		
 17.17	指標:もったいない運動に取り組んだ人数	
	現在:2016年 36,896人	2022年: 43,800人

⑥-1 女性の雇用創出・就労の促進

女性が能力を十分に発揮でき、女性が働きやすい環境を整えるため、女性の就労の受け皿となる企業の増加や、女性の市内企業への就職を促進する仕組みの構築などにより、更なる女性の雇用・就労促進を図る。

- 大学生等を対象にした女性活躍に取り組んでいる企業等と連携したインターンシップ事業の実施
- フレッシュマン・若年夫婦・子育て世帯等家賃補助金の支給
- オフィス企業立地支援補助金の実施

⑥-2 再エネの地産地消の推進

日照量が豊富な本市の地域特性を活かし、家庭等での太陽光発電システムや蓄電池の導入を推進し、分散電源を拡大するとともに、大谷地区に賦存する冷熱エネルギーを活用した農業の推進など、地域の再生可能エネルギーを地域で消費することによる都市の脱炭素化を促進する。

- ▶ 「地域新電力会社(宇都宮ライトパワー株式会社)」による再生可能エネルギーの地産地消
- ▶ 清原トランジットセンターをはじめとしたLRT沿線における脱炭素化促進事業(太陽光・蓄電池の導入・端末交通の脱炭素化など)
- ▶ 大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギー利活用(再掲)

⑥-3 廃棄物資源の有効活用

家庭から排出された剪定枝や小型家電等を拠点回収し、ごみの減量化・資源化に取り組むとともに、クリーンセンター下田原やクリーンパーク茂原において、焼却ごみを燃やす際に発生した熱エネルギーの有効活用を図るなど、持続可能な循環型社会の形成に取り組んでいく。



- ▶ 剪定枝や小型家電等の拠点回収事業による資源化の推進
- ▶ クリーンセンター下田原やクリーンパーク茂原におけるバイオマス発電(ごみ発電)等による熱エネルギーの有効活用

⑥-4 「もったいない運動」の推進

「もったいない」のころを知り、環境配慮など「もったいない」に通じる活動を主体的に行うことができる人材の育成を行うとともに、活動の充実に資する情報発信の強化を図る。

- ▶ 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進
- ▶ 「公共交通の利用促進」などSDGsの達成に資する取組との連携

⑦交通に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 11.2 11.3	指標: 公共交通夜間人口カバー率	
	現在: 2017年 89.8%	2028年 100%
 17.17		

⑦-1 拠点化の促進

本市が将来にわたり持続的に発展でき、市民が安心して快適に暮らし続けられるよう、中心部の都市拠点への本市全体の活力や発展をけん引する多様で高次の都市機能や、身近な地域拠点への医療・福祉、商業等の日常生活を支える生活利便機能など、地域の特性に応じた機能誘導により、NCCの核となる拠点化を促進していく。

- 宇都宮駅東口周辺などの都市拠点への医療・福祉，子育て支援，商業施設等の整備誘導
- 自転車や電気自動車等の脱炭素な末端交通の活用
- 市街化調整区域における地域拠点や小学校を中心としたコミュニティの活性化
- 最大2,000人収容可能な大ホールを備えた宇都宮駅東口交流拠点施設の整備



宇都宮駅東口交流拠点施設イメージ図

⑦-2 拠点間を結ぶ総合的な交通ネットワークの構築

市内の各拠点や他都市との間を結節する鉄道やLRT，バス路線，地域内交通などの多様な交通手段が連携した拠点間を結ぶ交通ネットワークを構築するとともに，道路交通の混雑解消など交通の円滑化を図る道路ネットワークの整備により，誰もが移動しやすい環境の実現を目指す。

- 全国初の全線新設となるLRT整備の推進
- バス路線の再編，地域内交通の確保・充実
- 全国初となる地域連携 IC カードによる上限運賃制度
- 自転車走行空間整備の推進



全国初の全線新設のLRT

(2)情報発信

(域内向け)

① 宇都宮市ホームページ, 宇都宮市広報紙

研修会や出前講座による周知に加え, 市の広報紙(毎月約 15 万 6 千戸に配布)での特集や HP(一日約 6,900 件のアクセス)における特集ページなど, 市民向け広報媒体を活用した普及啓発を実施するほか, 地域ラジオ局で行っている本市 PR 番組での普及啓発を行う。

② 宇都宮駅東口交流拠点施設や東西自由通路, オリオンスクエア等を活用した情報発信

令和 4 年 11 月に予定している宇都宮駅東口交流拠点施設の開業に合わせた情報発信を行い, 市民がSDGsのアイコンやポータルなどを目にする機会を増やすことで, 本市の「SDGs 未来都市」としての都市ブランドの認知度向上を図るとともに, SDGsの理解促進を図る。

③ 宇都宮市が主催するイベント

本市が主催する主要なイベント※でイベント主催団体など多様な主体と連携・協力しながら, SDGsの普及啓発を行うとともにSDGsのパートナーシップを広げていく。

※ 参加者数が 1,000 人以上のイベント。宇都宮餃子まつり(約 17 万人), ジャパンカップサイクルロードレース(約 13 万人), FIBA 3x3(約 7 万人)など

④ 宇都宮市が行う出前講座

本市が実施している各分野の出前講座にSDGsの視点を取り入れるほか, 新たな講座を新設するなど, 市民の意識啓発を促す。

⑤ 「宇都宮学」副読本を活用した授業

本市では, 小学校 5 年生から中学校 3 年生までの児童生徒が, 総合的な学習の時間の中で「宇都宮学」を学習しており, 郷土宇都宮の歴史や伝統文化, 産業などについて, 体系的な学習を行うことを通して, 郷土への愛情や誇りをもち, よりよい社会を創る担い手となるとともに, 未来に向かって主体的に生きていくための資質・能力を育成することを目指している。中でも中学生を対象とした副読本においてはSDGsの視点を取り入れており, 生徒の意識啓発を促す。

(域外向け【国内】)

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

本市も参画している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」(参加団体数 令和 3 年 10 月末現在:6,013 団体)が主催するイベント等を通して, 本市の取組を積極的に情報発信するとともに, 他の会員との交流を深めながら, 連携した情報発信についても検討を行う。

② 宇都宮市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲーム

本市をホームタウンとするプロスポーツチーム(栃木 SC・宇都宮ブレックス・宇都宮ブリッツェン)のホームゲームなど年間を通して様々な情報発信の機会を捉え, プロスポーツチームなど多様な主体と連携・協力しながら, SDGsの普及啓発に関する取組のパートナーシップを広げていく。

③ MICEの推進

地域の力を集結し、宇都宮ならではの「価値」を創出・提供し続け、交流人口の拡大による賑わいと経済の活性化を図るため、MICEを推進し、来訪者の増加や新規ビジネスの参入が促進されることにより、「MICE開催都市ブランド」を確立し、SDGsの達成に向けた情報発信を行う。

④ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会

2022年の「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」開催に向けた、様々な情報発信の機会を捉え、SDGsの周知啓発を行っていく。

(海外向け)

① 国際スポーツ大会

「ジャパンカップサイクルロードレース」や「FIBA (フィバ) 3x3 (スリーエックススリー) ワールドツアー」といった、世界有数の国際スポーツイベントを開催しており、こうした大会・イベントを通してSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルを構築し、海外へスポーツを通じたSDGsの展開に向けた情報発信を目指す。

② 市民交流・経済交流における関連都市

本市では、国際化の推進、国際理解・交流の推進を図るため、姉妹・文化友好都市における継続的な青少年派遣事業や受け入れ事業を実施しているほか、経済等の分野における交流を行っており、様々な機会を通して本市のSDGsの取組等の情報発信を行っていく。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

現在、多くの地域で人口減少の本格化に伴い、バスをはじめとする公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化などにより、地域の公共交通の維持・確保が難しくなっている一方で、高齢者の運転免許の返納が年々増加している等、受け皿としての移動手段を確保することが重要な課題となっている。

このような状況を踏まえ、LRTが本市と隣接する芳賀町にも同時に開通するため、県央地域が一体となって「公共交通の利用促進」の機運を高める中、本市においては、「公共交通の利用促進」をSDGs達成の貢献に向けた先導的な取組として位置づけ、市民・企業等の理解促進を図ることに加え、市民や市への来訪者に向けた情報発信を実施し、域内外に向けた認知度向上を重ねて実施することで、本市からの普及展開性を高めていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【第6次宇都宮市総合計画(2018－2027)】

- ・ 基本構想, 基本計画, 実施計画の3層構造による計画
- ・ 基本構想は, 目標年次を2050年としており, 本市のビジョンを整理したもの
- ・ 基本計画は, 前期計画5年(2018－2022), 後期計画5年(2023－2027)からなる10年計画

【第2期宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020-2024)】

- ・ 本市の人口の現状と2050年を見通した, 宇都宮市人口ビジョンを踏まえるとともに, 本市のまちづくりの指針である「総合計画」に掲げた多様な施策を基本に, 基本目標や施策に関する基本的方向, 具体的な施策及び, 施策ごとの重要業績評価指標をまとめたもの
- ・ 2020年度から2024年度まで5年計画
- ・ 目標年次は2024年
- ・ 本戦略に掲げる取組の着実な推進により, SDGsに貢献することを明記している。

【第2次宇都宮市都市交通戦略(2019－2028)】

- ・ 交通分野の基本計画
- ・ 2019年度から2028年度までの10年計画(計画策定から5年後に中間見直し)
- ・ 目標年次は2028年
- ・ 交通を取り巻く社会動向としてSDGsを明記

【第3次宇都宮市環境基本計画(2016－2025)】

- ・ 環境分野の基本計画
- ・ 2016年度から2025年度までの10年計画(2020年度に中間見直し)
- ・ 目標年次は2025年
- ・ 21世紀半ばの目指すべき環境都市像を提示
- ・ 本計画に掲げる取組の着実な推進により, SDGsに貢献することを明記している。

【うつのみや産業振興ビジョン(2018－2027)】

- ・ 経済・産業分野において, 今後10年間の産業振興を図るための指針
- ・ 2018年度から2027年度までの10年計画(計画策定から5年後に中間見直し)
- ・ 目標年次は2027年
- ・ 次回改定時には, SDGsを位置付けていく。(2023年3月改定予定)

- 他の行政分野の各個別計画についても, 計画策定・改定時にSDGsの視点を反映する。

【計画体系イメージ】

第6次宇都宮市総合基本計画
目指すまちの姿「スーパースマートシティ」



整合

宇都宮市SDGs未来都市計画

- ・ SDGs達成に大きく貢献するリーディングプロジェクトの設定
- ・ 「第6次宇都宮市総合計画」の施策・事業をSDGsの視点から体系的にとりまとめ

(2) 行政体内部の執行体制

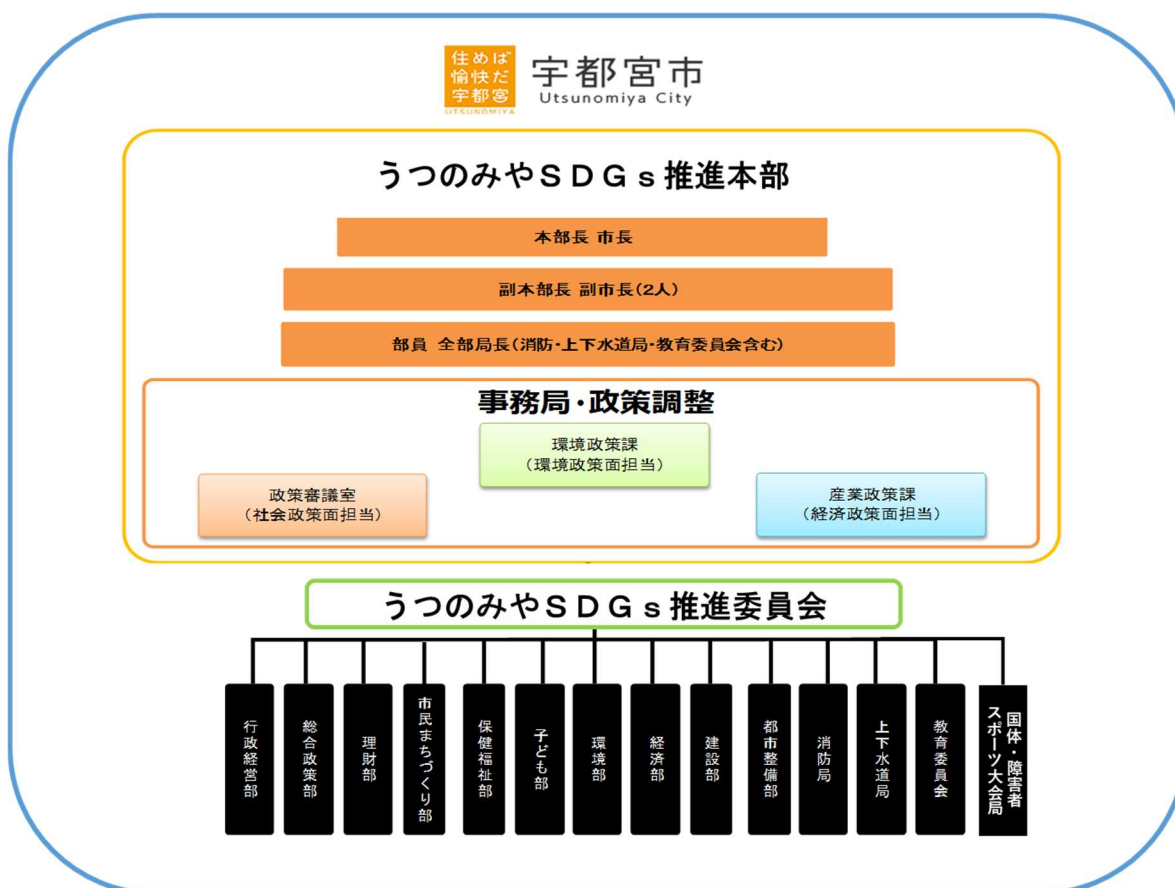
● うつのみやSDGs推進本部

市長をトップに副市長，教育長，上下水道事業管理者のほか全部局長で構成し，本市のSDGsに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行う。

推進本部のメンバーを対象としたSDGsに関する勉強会や全部局を対象とした意識醸成を図るほか，全庁的な理解促進に努める。

事務局は，「もったいない運動」の事務局である環境部 環境政策課，本市全体の政策調整を行う総合政策部 政策審議室，経済全体の総合的な推進を担う経済部 産業政策課が行う。

【体制図】



●事業の進行管理

各事業の進行管理は，第6次宇都宮市総合計画の進行管理を行っている行政評価の仕組みを活用する。

(3) ステークホルダーとの連携

① 域内外の主体

・ 宇都宮市もったいない運動市民会議

本市とともに「もったいない運動」の推進を行う団体。

これまでも市と連携しながら市民の実践的行動を促進する事業を実施している。やプロスポーツイベントと協働で「もったいない運動」を推進している。

市民会議を構成するメンバーには、環境団体や教育、子育て、自治会活動の推進組織、商工会議所や青年会議所などの経済関係団体のほか、大学等研究機関、プロスポーツチーム、報道関係など、多様なステークホルダーが市民会議のメンバーとなっており、宇都宮市もったいない運動市民会議との連携により、ステークホルダーからの連鎖的な取組の拡大が期待でき、加速的、網羅的な普及活動が可能となる。

・ 宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム

市域内のSDGsの認知度向上に伴い、市民・事業者がSDGsを「知る」ステップから「実践する」ステップへと移行できるよう、プラットフォーム会員等と連携し、SDGs達成に向けた取組事例等の発信の拡大や、SDGs達成に向けた新たな取組創出を目指すプラットフォーム会員の交流活性化など、取組等の充実を図る。

・ Uスマート推進協議会

あらゆる分野でAIやICT等の先進技術を効果的に利活用し、産学官連携コンソーシアムである「Uスマート推進協議会」と連携し、社会課題の解決や新たな事業の創出などに取組み、本市が将来にわたって持続的に発展することができるスマートシティの実現を目指している。

協議会構成団体が主体的に新技術やシステム開発・研究などに取組み、ネットワークの強化や先進的知見の共有を図りながら、新たな価値・サービスが創出されることが期待できる。

・ 宇都宮市内大学、短期大学、専門学校等との連携

本市では、青少年が本市のまちづくりについて意見を表明する機会として「大学生によるまちづくり提案」を平成17年度から実施しており、提案内容をまちづくりに活かしていくための取組を実施している。

また、市民の寄附やJ-クレジット制度を活用した環境価値の売買による収入を財源とする環境創造基金を活用し、市域において環境配慮活動を実践する学生団体を支援する「みやの環境創造提案・実践事業(平成26年～)」も実施している。

地域の大学等とのSDGsに関する連携を強化することで、世界につながる人材育成につながるほか、学生ならではの視点やアイデアが創出されることが期待される。

- ・ **国際スポーツ大会(国内の主管団体)**

本市では、「ジャパンカップサイクルロードレース」、「FIBA(フィバ)3x3(スリーエックススリー)ワールドツアー」という2つの国際スポーツ大会を開催している。

こうした大会の主管団体と本市が連携し、大会・イベントを通してSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルを構築することで、全国で様々なスポーツ大会を開催している主管団体から本市の取組が情報発信されるとともに、新しい情報もたらされるなど、新たなパートナーシップの輪が広がることが期待できる。

② 国内の自治体

- ・ **栃木県**

2050年カーボンニュートラルに向けた長期的ビジョンを共有し、市民・事業者・行政が一丸となって脱炭素化に取り組むため、「カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、脱炭素社会の構築を推進している。

- ・ **北関東中核都市連携会議(水戸市・前橋市・高崎市)**

個々の都市力の向上を図るとともに、互いに協調・連携し、4市の近接性・結節性を高め、いくことにより、人・物・情報など様々な交流を活性化し、新たな活力の創生や都市の高度化を図りながら北関東圏域全体としての魅力や自立性・存在感を高める。

- ・ **芳賀町**

本市とともに全国で初の取組となる全線を新設するLRTを導入し、交通渋滞の緩和のみならず、少子高齢に伴う人口構造の変化に対応した、子どもから高齢者まで、誰もが行きたい場所に行くことができる公共交通ネットワークの構築を進めている。

③ 海外の主体

- ・ **市民交流・経済交流における関連都市**

本市では、国際化の推進、国際理解・交流の推進を図るため、姉妹・文化友好都市における継続的な青少年派遣事業や受け入れ事業を実施しているほか、経済等の分野における交流を行っており、今後も、様々な機会を通して本市のSDGsの取組等を情報発信していくことで、相互理解やパートナーシップの広がりが期待できる。

- ・ **国際スポーツ大会(海外の主管団体)**

上記に記載したとおり、本市では、「ジャパンカップサイクルロードレース」、「FIBA(フィバ)3x3(スリーエックススリー)ワールドツアー」という2つの国際スポーツ大会を開催している。

こうした大会の開催に当たっては、国際的な主管団体と本市が連携し、大会・イベントの運営を行っており、SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルをこうした国際的な主管団体から情報発信してもらうことで、本市の取組がスポーツを通して広く海外へ情報発信されるとともに、新しい情報も本市にもたらされるなど、世界的なパートナーシップの輪が広がることが期待できる。

(4) 自律的好循環の形成

・「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」による再エネ地産地消プロジェクト

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」により、本市の電力の固定価格買取期間が終了したバイオマス発電(クリーンパーク茂原)や市内の家庭用太陽光発電による再生可能エネルギーを、約240の市有施設に供給しており、再生可能エネルギーの調達や2023年3月に開業予定のLRTなどへの供給を拡大していくことで、「二酸化炭素排出量の削減」や「地域経済の活性化」の更なる推進を図る。

(将来的な自走に向けた取組)

今後は、「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」の小売電気事業による収益を活用して、市内の再生可能エネルギー設備の拡大に貢献する事業や、公共交通等の脱炭素化、市民生活の質の向上に資する事業など地域課題の解決を図る地域還元事業を実施し、経済、社会、環境の統合的向上を図る自律的好循環を形成していく。

・「SDGs人づくりプラットフォーム」の充実

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

市域内のSDGsの認知度向上に伴い、市民・事業者がSDGsを「知る」ステップから「実践する」ステップへと移行できるよう、プラットフォーム会員等と連携し、SDGs達成に向けた取組事例等の発信の拡大や、SDGs達成に向けた新たな取組創出を目指すプラットフォーム会員の交流活性化、会員による市民・事業者のSDGsの実践を促進する自主的な活動の実施など、取組等の充実を図る。

(将来的な自走に向けた取組)

現在は、SDGs人づくりプラットフォーム運営本部のもと、各会員と連携して活動しているが、今後、個々の会員の得意分野を活かして、市民・事業者の実践を促進する自主的な活動を行うよう取り組んでいく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

- ・誰もが安心して快適に移動できる「NCC」の形成をまちづくりの基盤としながら、「人」と「デジタル」を原動力に、「地域共生社会」(社会)、「地域経済循環社会」(経済)、「脱炭素社会」(環境)の3つの社会が融合した全国のモデルとなる「スーパースマートシティ」の実現を通して、地方創生・地域活性化を図るとともに、SDGsの達成に貢献する。
- ・「SDGsへの貢献に向けた課題」を踏まえた取組と貢献については以下の通り。

I 「ヒトの“うごき”」の創出

取組	<p>①-1 「MOVE NEXT UTSUNOMIYA ～乗らないなんて『もったいない』～」 LRT, バス, 端末交通からなる階層性のある公共交通ネットワーク(ハード)と, 上限運賃や乗継割引などの施策(ソフト)を一体的に提供し, 「もったいない市民運動会議」等と連携して, 「公共交通の利用促進」を図り, 持続可能な都市基盤である「NCC」を推進することで, 脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換や, 外出機会の増加による健康増進, まちの交流や賑わい創出による地域経済の活性化などにもつなげ, まちづくり全般に寄与していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ モビリティ・マネジメント, 「公共交通の利用促進」の実施 ▶ 宇都宮駅東口交流拠点施設・東西自由連絡通路・オリオンスクエア等での情報発信 ▶ バス停, 路線バス・地域内交通でのSDGsへの理解促進にかかる情報発信 <p>①-2 「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」による再エネ地産地消プロジェクト 「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」により, 本市の電力の固定価格買取期間が終了したバイオマス発電(クリーンパーク茂原)や市内の家庭用太陽光発電による再生可能エネルギーを, 約 240 の市有施設に供給しており, 再生可能エネルギーの調達や 2023 年3月に開業予定のLRTなどへの供給を拡大していくことで, 「二酸化炭素排出量の削減」や「地域経済の活性化」の更なる推進を図る。</p> <p>今後は, 「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」の小売電気事業による収益を活用して, 市内事業者の参画・連携を図りながら, 市内の再生可能エネルギー設備の拡大や, 公共交通等の脱炭素化, 市民生活の質の向上に資する事業など地域課題の解決を図る地域還元事業を実施し, 経済, 社会, 環境の統合的向上を図る自律的好循環を形成していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギーの地産地消の推進 ▶ LRT等への電力供給による, ゼロカーボントランスポートの実現 ▶ 事業収益を活用した地域の脱炭素化, 市民生活の質向上に資する事業の実施 <p>①-3 「SDGs人づくりプラットフォーム」の充実 市域内のSDGsの認知度向上に伴い, 市民・事業者がSDGsを「知る」ステップから「実践する」ステップへと移行できるよう, プラットフォーム会員等と連携し, SDGs達成に向けた取組事例等の発信の拡大や, SDGs達成に向けた新たな取組創出を目指すプラットフォーム会員の交流活性化, 会員による市民・事業者のSDGsの実践を促進する自主的な活動の実施など, 取組等の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGs推進に向けた会員連携のマネジメントや普及啓発の実施 ▶ SDGs推進に向けた新規取組創出の場の提供 ▶ SDGs推進に係る市民, 事業者, 行政をつなぐ相談窓口及び活動支援
貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsに対する宇都宮市全体での情報発信及び意識啓発と市民・事業者とのパートナーシップの基盤の強化や, 「ヒトの“うごき”」の活性化を推進することで, SDGsに資する取組の加速化に加え, 市内経済の活性化や「人づくり」などに貢献する。

II 次代を築く人づくり

取組	<p>②-1 子育てしやすい環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ➢ 継続的な待機児童解消に向けた教育・保育施設等の供給体制の確保 ➢ 保育士確保の推進(とちぎ保育士・保育所支援センターの運営) ➢ こども医療費助成の対象年齢を高校3年生相当まで拡大 ➢ 親と子どもの居場所の運営や子ども食堂・青少年の居場所への支援 ➢ ひとり親家庭への学習支援事業の充実 <p>②-2 グローバル社会・情報社会の急速な進展に対応できる教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 全小中学校における「宇都宮学」の推進 ➢ 1人1台端末によるGIGAスクール構想の実現
貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てと仕事を両立できる環境の整備や宇都宮市を愛し誇りに思う態度の育成、情報教育などの教育を推進することで、今後、懸念される、子育て世代の減少や少子化の進行、まちの活力の低下を食い止め、本市を支える様々な分野の人材を育成・確保に貢献する。

III 健康づくりと福祉の充実

取組	<p>③-1 NCCと連携した健康づくりや地域包括ケアシステムの深化・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 運動習慣の定着化や検診受診の促進等を図るため、ICTを活用した健康づくり事業の推進 ➢ 立地適正化計画で定めた都市機能誘導区域・市街化調整区域の地域拠点区域内への介護保険サービス提供施設の設置誘導 ➢ 高齢者を対象にポイントを地域連携 IC カードに付与するなど、さらなる外出促進による健康づくりの推進をはじめとした高齢者の福祉の推進 ➢ 地域包括支援センターの機能強化や多様な主体が連携した支援体制の充実
貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境整備として、NCCと連携した健康づくりや地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、人口減少、少子超高齢社会においても、まちの活力を維持し、持続的に発展できるまちづくりに貢献する。

IV 安全・安心な地域づくり

取組	<p>④-1 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ NCC形成の推進による強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 居住誘導による地域コミュニティの維持・活性化を通じた消防団・地域住民等による地域防災力の向上 ・ 都市機能の誘導による災害時に必要な医療や物資の効果的な供給確保 ➢ 「流す」「貯める」「備える」に基づく総合的な治水・雨水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川整備、下水道整備など治水対策の推進 ・ 田んぼダムの普及、公共施設等における貯留、浸透施設の整備など流域対策の推進 ・ ハザードマップの充実など減災対策の推進
貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合的な治水・雨水対策事業の推進や、新たな技術を活用しながら、防災・減災に資する都市基盤の強靱化を進めることにより、災害発生時に迅速に対応できる強くなやかな都市の構築に貢献する。

V 都市の個性づくりの更なる強化と魅力の発信

取組	<p>⑤-1 戦略的観光事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ジャパンカップサイクルロードレースやFIBA 3x3ワールドツアーうつのみやオープンナーなどの国際イベントを活用した誘客促進 ➢ 誘客促進や滞在時間の増加に向けた市内周遊の拠点としての「餃子通り」の機能強化 ➢ MICE開催に合わせた観光客誘致の強化 <p>⑤-2 大谷の地域資源のフル活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 観光地にふさわしいインフラ構築に向けた計画的な道路整備やグリーンスローモビリティの導入 ➢ (仮称)大谷観光周遊拠点施設の整備 ➢ 大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギー利活用
貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニューツーリズムの推進などによる戦略的な観光振興事業の展開や、大谷に存在する景観、文化等の地域資源をフル活用した魅力発信、MICEの誘致強化を行うことにより、まちの活気や賑わいの創出、交流人口の拡大、移住者の増加に資するほか、市民の本市に対する愛着をさらに高めていくことに貢献する。

VI 地域経済を支える産業の活性化と環境調和型社会の構築

取組	<p>⑥-1 女性の雇用創出・就労の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大学生等を対象にした女性活躍に取り組んでいる企業等と連携したインターンシップ事業の実施 ➢ フレッシュマン・若年夫婦・子育て世帯等家賃補助金の支給 ➢ オフィス企業立地支援補助金の実施 <p>⑥-2 再エネの地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「地域新電力会社（宇都宮ライトパワー株式会社）」による再生可能エネルギーの地産地消 ➢ 清原トランジットセンターをはじめとしたLRT沿線における脱炭素化促進事業（太陽光・蓄電池の導入・端末交通の脱炭素化など） ➢ 大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギー活用(再掲) <p>⑥-3 廃棄物資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 剪定枝や小型家電等の拠点回収事業による資源化の推進 ➢ クリーンセンター下田原やクリーンパーク茂原におけるバイオマス発電(ごみ発電)等による熱エネルギーの有効活用 <p>⑥-4 「もったいない運動」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進 ➢ 「公共交通の利用促進」などSDGsの達成に貢献する取組との連携
貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の雇用創出・就労の促進により、市内経済の活性化や、地域の発展を支える各種産業の振興に貢献する。 ・ 地域の再生可能エネルギーの地産地消や、市民由来の廃棄物資源の有効活用により、市民、事業者等との連携・協力による脱炭素・循環型社会の実現に貢献する。 ・ 「もったいない運動」の推進により、環境配慮など「SDGs」に通じる活動を主体的に行うことができる人材育成に貢献する。

VII 骨格の強い都市の形成

取組	<p>⑦-1 拠点化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 宇都宮駅東口周辺などの都市拠点への医療・福祉, 子育て支援, 商業施設等の整備誘致 ➤ 自転車や電気自動車等の脱炭素な末端交通の活用 ➤ 市街化調整区域における地域拠点や小学校を中心としたコミュニティの活性化 ➤ 最大2,000人収容可能な大ホールを備えた宇都宮駅東口交流拠点施設の整備 <p>⑦-2 拠点間を結ぶ総合的な交通ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国初の全線新設となるLRT整備の推進 ➤ バス路線の再編, 地域内交通の確保・充実 ➤ 全国初の地域連携 IC カードによる上限運賃制度 ➤ 自転車走行空間整備の推進
貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様で高次な都市機能や地域の特性に応じた機能の誘導による拠点化により, 都市全体の活性化や魅力向上, まちづくりの好循環を創出し, 市民生活の質の維持・向上に貢献する。

宇都宮市 第2期SDGs未来都市計画（2022～2024）

令和4年3月 第一版 策定